

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ツムラ

【英訳名】 TSUMURA & CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芳井 順一

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂二丁目17番11号

【電話番号】 (03)6361 - 7121

【事務連絡者氏名】 経理部長 大河内 公一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	45,375	45,862	94,778
経常利益	(百万円)	9,818	9,911	21,725
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,913	5,141	12,945
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,480	5,495	10,603
純資産額	(百万円)	86,610	94,515	91,154
総資産額	(百万円)	135,022	143,896	141,549
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	83.85	72.90	183.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	63.48	64.75	63.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,474	5,662	12,047
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,443	3,123	6,815
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,785	3,145	3,355
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,603	16,631	17,198

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.64	21.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第75期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）の売上高は、前年同期に比べ1.1%増の458億6千2百万円となりました。利益につきましては、営業利益98億3千1百万円（前年同期比0.2%増）、経常利益99億1千1百万円（前年同期比0.9%増）、四半期純利益51億4千1百万円（前年同期比13.1%減）となりました。

売上高、営業利益、経常利益につきましては、従来の業績予想を下回りましたが、前年同期に比べいづれも微増となりました。これは、東日本大震災により操業を停止しておりました茨城工場は5月上旬に再稼働いたしました。これは、製品を安定的に供給できるようになるまでの間（6月下旬まで）、一部の製品の出荷数量を調整してきたことに加え、各種の漢方医学セミナーや講演会・研究会等が計画どおりに開催することができなかった等の影響によるものと考えております。また、当四半期純利益につきましては、震災による災害損失2億9千8百万円と投資有価証券評価損6億7千1百万円を特別損失として計上したことなどにより前年同期に比べ減益となりました。

育薬処方である「大建中湯」「六君子湯」「抑肝散」「牛車腎気丸」「半夏瀉心湯」につきましては、各種臨床研究とその効果を裏付ける基礎研究が進み、エビデンスが確立されつつあります。5処方合わせた売上高は、震災の影響を受けながらも、前年同期に比べ6.8%伸ばいたしました。

当社は、医療用漢方製剤を通じて「漢方医学と西洋医学の融合により世界で類のない最高の医療提供に貢献する」ことを企業使命とし、この理想的な医療の実現のために着実に前進しております。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、設備投資による有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べて23億4千6百万円増加し、1,438億9千6百万円となりました。

負債は、借入金の返済等により前連結会計年度末に比べて10億1千4百万円減少し、493億8千万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて33億6千万円増加し、945億1千5百万円となり、自己資本比率は1.2ポイント上昇して64.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億6千2百万円の収入となりました。前年同期間との比較では、震災直後の出荷増等の影響により11億8千7百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億2千3百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、子会社株式の取得による支出が減少したこと等により3億2千万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億4千5百万円の支出となりました。前年同期間との比較では、短期借入金の返済による支出が増加したこと及び配当金の支払額が増加したこと等により13億6千万円支出が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて5億6千7百万円減少し、166億3千1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、23億1千2百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった茨城工場エキス粉末製造工程の増設が完了し平成23年9月より稼動しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		70,771		19,487		1,940

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	7,214	10.19
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	4,868	6.88
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	東京都中央区晴海1-8-11	2,504	3.54
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,197	3.11
ツムラグループ従業員持株会	東京都港区赤坂2-17-11	1,763	2.49
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町2-11-3)	1,582	2.24
第一三共(株)	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,525	2.15
サジャップ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業 部)	1,466	2.07
大日本住友製薬(株)	大阪府大阪市中央区道修町2-6-8	1,092	1.54
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,068	1.51
合計		25,283	35.73

(注) 1 日本生命保険相互会社より平成22年12月22日付けで提出された大量保有報告書によれば、報告義務発生日である平成22年12月15日現在で3,566千株を保有している旨の報告を受けております。
なお、日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	2,212	3.13
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,353	1.91
合計		3,566	5.04

- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループより平成23年8月15日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成23年8月8日現在で、4,770千株を保有している旨の報告を受けております。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループにある三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)、エム・ユー投資顧問(株)、国際投信投資顧問(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
- 大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,197	3.11
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,548	2.19
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	122	0.17
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3-2-15	789	1.12
国際投信投資顧問(株)	東京都千代田区丸の内3-1-1	111	0.16
合計		4,770	6.74

- 3 三井住友トラスト・ホールディングス(株)より平成23年11月7日付けで提出された大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成23年10月31日現在で、3,671千株を保有している旨の報告を受けております。
- なお、三井住友トラスト・ホールディングス(株)にある住友信託銀行(株)、中央三井アセット信託銀行(株)、中央三井アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)の当第2四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には考慮しておりません。
- 大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,990	2.81
中央三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,118	1.58
中央三井アセットマネジメント(株)	東京都港区芝3-23-1	116	0.16
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー	446	0.63
合計		3,671	5.19

- 4 上記(大株主の状況)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	7,214千株
日本マスタートラスト 信託銀行(株)信託口	4,868千株
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口9	2,504千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,500		
完全議決権株式(その他)	70,483,000	704,830	
単元未満株式	44,162		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662		
総株主の議決権		704,830	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	244,500		244,500	0.35
合計		244,500		244,500	0.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,219	16,646
受取手形及び売掛金	34,625	29,110
商品及び製品	3,672	5,127
仕掛品	6,461	6,599
原材料及び貯蔵品	11,923	14,894
その他	5,171	7,547
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	79,068	79,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,639	45,411
その他	49,741	51,617
減価償却累計額	52,226	53,154
有形固定資産合計	42,154	43,873
無形固定資産	250	228
投資その他の資産		
投資有価証券	14,600	14,460
その他	5,504	5,442
貸倒引当金	28	29
投資その他の資産合計	20,076	19,873
固定資産合計	62,481	63,975
資産合計	141,549	143,896
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,912	2,666
短期借入金	22,957	21,957
未払法人税等	4,403	3,969
返品調整引当金	12	12
その他	12,520	12,120
流動負債合計	41,807	40,724
固定負債		
退職給付引当金	1,825	1,882
その他	6,762	6,773
固定負債合計	8,587	8,655
負債合計	50,394	49,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	70,075	73,101
自己株式	383	383
株主資本合計	91,120	94,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,059	682
繰延ヘッジ損益	351	616
土地再評価差額金	1,772	1,772
為替換算調整勘定	1,624	1,448
その他の包括利益累計額合計	1,263	975
少数株主持分	1,298	1,344
純資産合計	91,154	94,515
負債純資産合計	141,549	143,896

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	45,375	45,862
売上原価	14,017	14,167
売上総利益	31,357	31,695
販売費及び一般管理費	1 21,545	1 21,864
営業利益	9,811	9,831
営業外収益		
受取利息	16	26
受取配当金	162	243
持分法による投資利益	48	1
その他	118	79
営業外収益合計	345	350
営業外費用		
支払利息	135	121
為替差損	182	130
その他	21	17
営業外費用合計	339	270
経常利益	9,818	9,911
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	44	46
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	0	671
災害による損失	-	298
特別損失合計	45	1,027
税金等調整前四半期純利益	9,773	8,883
法人税等	3,815	3,697
少数株主損益調整前四半期純利益	5,958	5,186
少数株主利益	44	44
四半期純利益	5,913	5,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,958	5,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	377
繰延ヘッジ損益	538	265
為替換算調整勘定	162	191
持分法適用会社に対する持分相当額	12	4
その他の包括利益合計	1,477	308
四半期包括利益	4,480	5,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,463	5,430
少数株主に係る四半期包括利益	16	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,773	8,883
減価償却費	1,712	1,849
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	0
受取利息及び受取配当金	178	269
支払利息	135	121
持分法による投資損益（は益）	48	1
有形固定資産除売却損益（は益）	36	56
売上債権の増減額（は増加）	150	5,517
たな卸資産の増減額（は増加）	284	4,531
仕入債務の増減額（は減少）	109	481
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	1	1
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	0	671
退職給付引当金の増減額（は減少）	93	57
その他	1,505	2,973
小計	9,466	9,864
利息及び配当金の受取額	212	205
利息の支払額	134	121
法人税等の支払額	5,069	4,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,474	5,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,433	3,422
有形固定資産の売却による収入	23	1
無形固定資産の取得による支出	32	15
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5	5
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8	22
子会社株式の取得による支出	1,000	-
貸付けによる支出	5	4
貸付金の回収による収入	5	304
定期預金の預入による支出	18	17
定期預金の払戻による収入	23	23
その他	9	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,443	3,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130	-
短期借入金の返済による支出	260	1,000
長期借入金の返済による支出	23	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,619	2,113
少数株主への配当金の支払額	-	18
その他	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,785	3,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	777	567
現金及び現金同等物の期首残高	15,381	17,198
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,603	16,631

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

非連結子会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(銀行借入債務に対する債務保証)		
吉林林村中薬開発有限公司	60百万円	59百万円
合計	60百万円	59百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料諸手当	8,014百万円	8,278百万円
退職給付費用	620百万円	603百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) (平成22年9月30日現在)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	14,618百万円	16,646百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	15百万円	15百万円
現金及び現金同等物	14,603百万円	16,631百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,622	23.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,974	28.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,115	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,115	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円85銭	72円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,913	5,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,913	5,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,527	70,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成23年11月10日開催の取締役会において、第76期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当を当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(1) 配当金の総額 2,115百万円

(2) 1株当たりの金額 30円

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ツムラ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 森 幹 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋 爪 輝 義	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植 村 文 雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。